

トリニダード・トバゴ内政、経済、外交月間報告（2023年3月）

3月のトリニダード・トバゴ（TT）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- ロシアのメディアは、TTが同国と査証免除協定を作るために協議している11カ国の中に入っていると報じた。他方で後日、ブラウン外相は、TTは現時点でロシアとの査証免除を巡る協議は進めていないと発言した。
- TT政府とベネズエラ政府は、現在進行中のベネズエラ・ドラゴン・ガス田の交渉を活性化させる次のステップとして、秘密保持契約に署名した。
- 20日、カンガルー大統領の就任式が行われた。
- TTは、米国の民間銃器メーカーが一部の中南米地域への武器弾薬の流入に関与した責任を追及するメキシコの法的措置について正式に署名した。
- TT政府は史上最大規模の海藻の流入に備えるため、日本政府と国連開発計画（UNDP）から、海岸や砂浜から侵食性の藻類を除去・処分するための支援を受けた。
- トバゴ島議会（THA）のオーガスティン行政長官が、新政党を立ち上げる旨を発表。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （1日報道）コロナ流行後、初めて従来のカーニバルが開催されたことを受け、PCR検査、家庭用検査キット、医薬品、ビタミン剤を求める人が著しく増加している。
- （8日報道）過去1週間で8人がコロナ感染で死亡。感染者は増加傾向にあり、1週間で600人を超えた。
- （10日報道）汎米保健機構（PAHO）のバルボサ事務局長は、コロナ禍がまだ続いていることを指摘した。
- （22日報道）保健省は、この1週間で450件の新たなコロナ感染者を報告。先週の367件を上回った。
- （27日報道）保健省は、デヤルシン保健相がコロナ検査で陽性になったと発表した。
- （28日報道）保健省は、この1週間で新たに272人のコロナ陽性者が確認されたと発表した。

（２）その他の内政

- （１日報道）６月までに殺人件数を減少させるべく、警察幹部は、既存の取り組みを強化するため、新たな犯罪撲滅戦略を開始することを明らかにした。
- （２日報道）クリストファー警察長官は、政府高官の人身売買への関与における疑惑について調査を命じた。
- （９日報道）政府は、カリコム加盟国から入国可能な労働者の人数を増やし、無期限で働けるようにする法案を発表した。
- （１５日報道）ＴＴ統合教師会（ＴＴＵＴＡ）のキン会長は、北トリニダードと南トリニダードで手足口病患者を確認したことを受け、教師に学校内での注意喚起を促した。
- （１６日報道）野党統一国民会議（ＵＮＣ）のビセッサ党首は、ローリー首相の公の場での振る舞いや、ＴＴを発展させるための計画の欠如を批判した。
- （２０日報道）ポート・オブ・スペイン市中心部のクイーンズパーク・サバナにて、カンガルー大統領の就任式が行われ、ウィークス前大統領の任期が終了した。
- （２１日報道）２０日にポート・オブ・スペインで行われたカンガルー大統領の就任式で、野党ＵＮＣ議員の出席が確認されなかった件に関して、ＵＮＣは、ボイコットした訳ではないと主張した。
- （２２日報道）雇用市場のニーズと労働者のスキルのミスマッチ、労働市場情報の不足、人材計画を導く国家政策の欠如などの課題に取り込むため、計画省は国家人材計画を策定するためのコンサルタントを公募した。
- （２２日報道）計画・開発省における多国間環境協定の責任者であるクマーシン氏は、現在の地球の気温上昇に伴い、ＴＴにおける極端な気象現象がより深刻になると述べた。
- （２３日報道）米務省が発表した２０２２年版ＴＴ人権慣行に関する国別報告書は、警察の不処罰、亡命者の扱い、汚職、人身売買を大きな懸念分野として挙げた。
- （２８日報道）トバゴ島議会（ＴＨＡ）のオーガスティン行政長官が、新政党を立ち上げる旨を発表。
- （３１日報道）２９日、カンガルー大統領は、同国の最高賞であるＴＴ共和国勲章（ＯＲＴＴ）を受賞した。

３．経済

- （１日報道）米国政府はＴＴに銃情報部を設置し、違法に銃を輸送したＴＴ人１名と他２名を逮捕した。
- （１日報道）アンモニア価格が世界的に下落している影響で、政府及び国営ガ

ス会社（NGC）の収益減少が見込まれる。

●（１日報道）エネルギー産業省の最新統計によると、昨年１０月から１１月にかけて、天然ガスの生産量は大幅に減少した。

●（３日報道）中銀とTT米国商工会議所（Amcham）は、石油・ガス価格の上昇により、地域経済が世界的な景気後退の悪影響を免れたと発表した。

●（５日報道）ヒレール中銀総裁は、TT市民は今後しばらくの間、外貨不足に直面し続けることを覚悟する必要があると述べた。

●（５日報道）TTは近年最も高い失業率に直面しており、安定した仕事に就けずにいる人が増加。

●（６日報道）オーガスティン・トバゴ島行政長官は、ベルリン国際ツーリズム・マーケット展（ITB）に参加するため、トバゴの代表団を率いてドイツを訪問した。

●（８日報道）米州開発銀行（IDB）のゴールドファイン総裁とローリー首相は、同国の水道事業を改善するための８０００万米ドルの融資に署名した。

●（９日報道）ヤング・エネルギー相は、テキサス州ヒューストンで開催された年次エネルギー会議「CERAWEEK」に参加した。

●（１０日報道）２０２２年のジャマイカとTTの貿易額は、１２億TTドル相当以上となった。

●（１０日報道）シナン労働・運輸相は、米州開発銀行（IDB）が同省に対し、国家交通管理センターの技術を向上させ、交通管理の改善を促進するための新しいデジタル戦略を推進するため、５０万米ドルの助成金を交付した旨を発表した。

●（１０日報道）メキシコは、米国の銃製造・販売業者が一部の国で引き起こした犯罪増加や騒乱の責任を追及する法的闘争を開始する予定であり、カリコムにも参加するよう要請。ローリー首相はこの要請を積極的に検討していると述べた。

●（１３日報道）ヤング・エネルギー相は、オーストラリアのエネルギー企業ウッドサイド社と、同社の石油・ガス生産およびTTの深海プロジェクト（Deep water project）について協議した。

●（１４日報道）TTサービス産業連合（TTCSI）は、米国に対し、査証料金の引き上げ案の再考を求めた。

●（１４日報道）TTは、採取産業透明性イニシアティブ（Extractive Industries Transparency Initiative: EITI）の基準を満たしたとして、１００点満点中８９点を獲得した。

●（１５日報道）TT政府とベネズエラ政府は、現在進行中のベネズエラ・ドラゴン・ガス田の活性化交渉の次のステップとして、秘密保持契約に署名した。

- （１５日報道）西インド諸島大学（UWI）セントオーガスティン・キャンパスは、入学者数が減少し財務上の懸念が残る中、大学の持続可能性と経済的存続の可能性を高めることに焦点を当て、経営を維持しようと試みている。
- （１７日報道）国際通貨基金（IMF）は、TTの経済回復は今年勢いを増し、GDPは３．２％拡大する見込みがあると述べた。
- （１７日報道）IMFは、TT経済の多様化を促進する、より投資しやすいビジネス環境を構築する手段として、財務省及び中央銀行に対し、現在の国際取引に関するすべての制限を撤廃することを改めて奨励した。
- （１９日報道）国内生産農作物の価格は大幅に下落しているが、その他の食料雑貨価格は高騰が続いている。
- （２８日報道）インバート財務相は、国際的な原油価格の変動が続く中、政府は国内の燃料価格の調整について何らの決定も下していないと述べた。
- （２８日報道）TT政府は史上最大規模のサルガッサム海藻の流入に備えるため、日本政府と国連開発計画（UNDP）から、海岸や砂浜から侵食性の藻類を除去・処分するための支援を受ける。
- （２８日報道）２７日、インバート財務相は自身の経済運営を擁護し、国際通貨基金（IMF）による中銀の金利引き上げやTTドルの自由変動制の導入を示唆する意見を退けた。
- （２９日報道）国内の通信サービス会社Digicelが１２６人の従業員の削減を決定した。
- （３１日報道）政府の公式データ機関である中央統計局（CSO）は、２０２３年１月の食品および非アルコール飲料の価格が、前年同月と比べ１７．３３％上昇したと報告した。

４．外交

- （１日報道）米国を拠点とする団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、政府がシリアで拘束されている９０人以上のTT人を一斉に帰国させることができないのであれば、５６人以上の子供を含む最も弱い立場の人々を優先して帰国させるべきだと述べた。
- （１日報道）米国国務省は、TT政府に対し、人身売買に加担した疑いのある役人を徹底的且つ透明性をもって調査し、加担が判明した役人には有罪判決を求め、厳しい処罰を行うよう求めている。
- （２日報道）ブラウン外相は、ベルギーにあるTTの在外公館の銀行口座が、税金問題及びマネーロンダリングの疑惑から閉鎖の対象になっているというムーニラル野党議員の主張を再度否定した。
- （５日報道）ロシアのメディアは、TTが同国と査証免除協定を作るために協

議している11カ国の中に入っていると報じた。

●（6日報道）ブラウン外相大臣は、TTは現時点でロシアとの査証免除を巡る協議を進めていないと発言した。

●（7日報道）TTは、2月1日にベトナム社会主義共和国と外交関係を樹立し、調印式が行われた。

●（9日報道）ブラウン外務・カリコム担当大臣とブリンケン米国国務長官は7日、ワシントンDCの国務省で会談し、TTに持ち込まれる銃の取り締まりについて協力することについて話し合った。

●（19日報道）TT政府に対し、地元のイスラム組織や国際機関から、国民の法的権利や人権に触れているとして、シリアからの自国民の帰還を求める圧力が強まっており、複雑な国家安全保障及び国際関係の問題に直面している旨が報じられた。

●（22日報道）UNHCRのTTでの活動の支援機関であるリビング・ウォーター・コミュニティ（LWC）は4月1日より、庇護を求める移民の事前登録を停止し、今後は国連難民機関（UNHCR）での直接登録のみとする予定。

●（23日報道）TTは、米国の民間銃器メーカーが一部の中南米地域への武器弾薬の流入に関与した責任を追及するメキシコの法的措置について正式に署名した。ジャマイカ、バハマ、アンティグア・バーブーダを含むカリコム諸国は、すでにこの訴訟に署名している。

●（23日報道）国際移住機関（IOM）の調査により、TTに住むベネズエラ移民の子ども60%以上が教育を受ける機会がないことが明かされた。

●（29日報道）TTは、カリコムの50周年記念式典を、年次首脳会合と同時期である7月に主催する旨を発表。